

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金
(中間配当を実施する場合) 9月30日
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故
その他やむを得ない事由によって電子公
告による公告をすることができない場合
は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（注）		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.muig.jp/daikou/
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

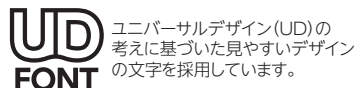
(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	



tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子 150 番地
電話 044-435-3000 (代表)

tok



第83期報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

先の、その先へ

tok 東京応化工業株式会社



阿久津郁夫

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第83期の業績および当社グループにおける今後の取り組みにつきましてご報告申し上げます。

平成25年6月

取締役社長 **阿久津郁夫**

当期のエレクトロニクス業界は、スマートフォンやタブレット端末の需要が拡大する一方、パソコンや液晶テレビ等の販売不振が続き、半導体市場・液晶ディスプレイ市場とも、総じて低調に推移しました。

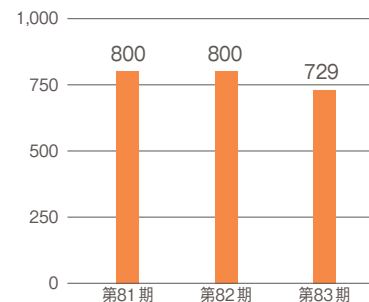
このような情勢の下、高付加価値製品の拡販や最先端微細加工技術の開発に努めるとともに、主要製品の収支改善にも注力してまいりました。その結果、売上高は装置事業の大幅減収の影響を受け、前期を下回りましたが、利益面では、高付加価値製品の販売増加により、前期を上回ることができました。

なお、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当金を1株当たり4円増配の24円とさせていただきます。これにより、中間配当金20円と合わせ年間配当金は1株当たり6円増配の44円となります。

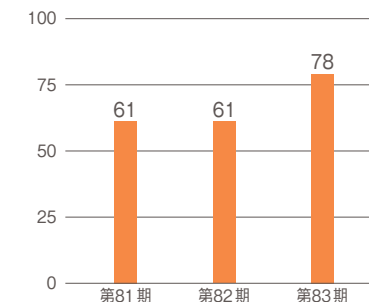
当社グループでは、2020年のありたい姿の実現に向け、平成25年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2015」を策定いたしました。今後も持続的な成長が可能な経営基盤の構築に努め、株主の皆様の期待に応えるよう邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



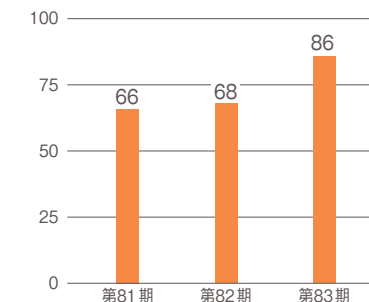
●売上高 (単位: 億円)



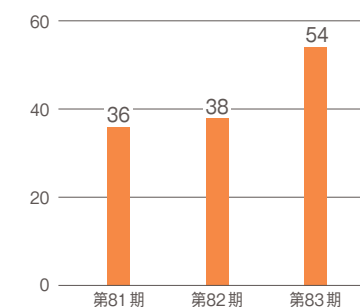
●営業利益 (単位: 億円)



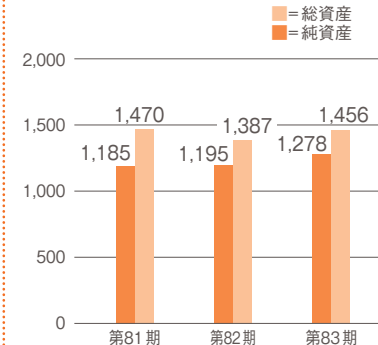
●経常利益 (単位: 億円)



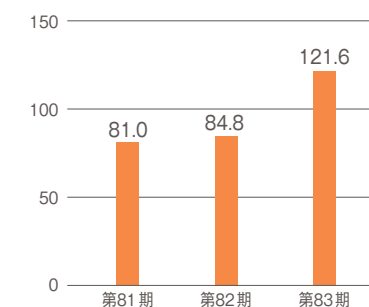
●当期純利益 (単位: 億円)



●純資産/総資産 (単位: 億円)



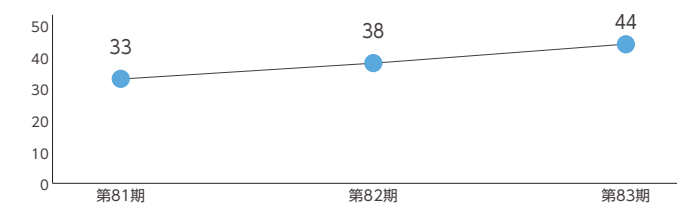
●1株当たり当期純利益 (単位: 円)



株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保の確保にも意を用いております。

●配当金の推移 (単位: 円)

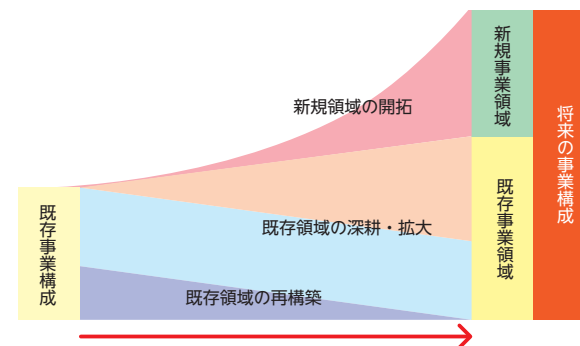




新中期計画「tok中期計画2015」始動



- 経営ビジョン**
 - 『高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。』
 - 連結営業利益：200億円(2020年度目標)
- 経営目標**
 - 『既存領域の深耕・拡大を図るとともに、新規領域の早期立ち上げを目指す。』

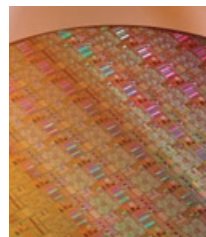


Q 新中期計画を策定した背景、経営ビジョン等について教えてください。

A 持続的な成長を可能とする経営基盤の構築に向け、「新生東京応化」として、「既存事業の拡大」、「既存事業の多用途展開」、「新規事業の創出」が可能となる「仕組み作り」と「仕込み」を進めてまいりました。これらの取り組みにより、厳しい外部環境においても「利益を確保できる筋肉質の体質」となり、一定の成果をあげることができたと考えております。更なる企業価値の向上に向け、新中期計画では、他社と差別化できる技術がお客様に認められ、お客様に感動してもらえるような高付加価値製品を提供しないと生き残れないという意味を込め、「高付加価値製品による感動(ユーザーが満足する特性、コスト、品質)を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」を経営ビジョンといたしました。

Q 具体的にはどのようなことを行っていくのでしょうか。

A 「高付加価値製品による感動」というテーマを達成するため、右記3つの全社戦略を推進し、既存領域の深耕・拡大を図るとともに、新規領域の早期立ち上げを目指してまいります。これらの取り組みにより、「tok中期計画2015」において過去最高益の更新を達成し、これをバネにして2020年度営業利益目標達成に向かって邁進し、皆様の期待に応えてまいれる所存であります。



全社戦略

- 各地域ユーザーに対する密着戦略**
 世界の各地域ユーザーに密着して、より多くのニーズを掘り起こす仕組みを構築し、ユーザーが満足できる製品、サービスを迅速に提供する。
- 事業ポートフォリオの変革**
 新規事業領域を開拓するほか、高付加価値製品比率を上げるにより、事業ポートフォリオを変革する。
- グローバル人材の開発**
 グローバルに活躍できる人材を創出、育成するためのプログラムを策定し実行する。

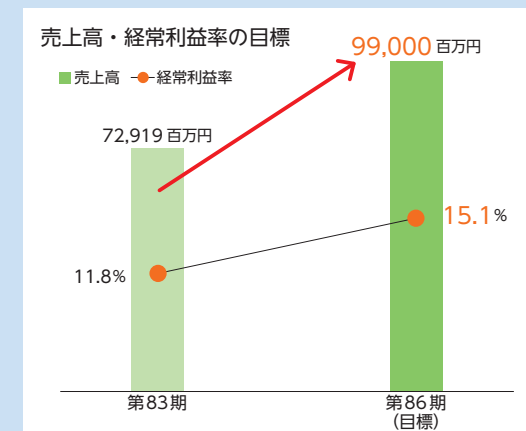
第86期 数値目標

売上高 **99,000**百万円
(第83期売上高実績 72,919百万円)

営業利益 **15,000**百万円
(第83期営業利益実績 7,872百万円)

経常利益 **15,000**百万円
(第83期経常利益実績 8,617百万円)

当期純利益 **11,000**百万円
(第83期当期純利益実績 5,443百万円)





第83期の経営成績

減収増益

当期の売上高は、729億19百万円(前期比8.9%減)となりました。利益面におきましては、高付加価値製品の販売増加が寄与し、営業利益は78億72百万円(同29.0%増)、経常利益は86億17百万円(同26.0%増)、当期純利益は54億43百万円(同42.6%増)となりました。

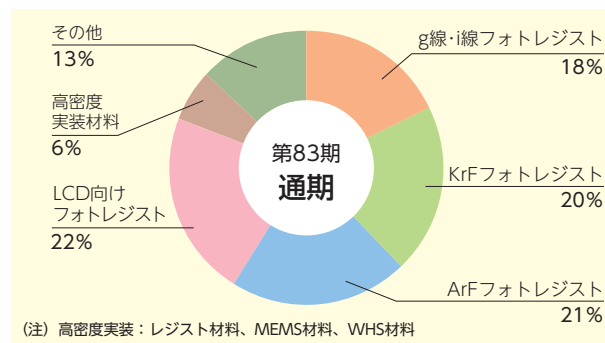
第83期の事業展開

ArFフォトレジストは引き続き好調を維持

- 半導体用および高精細ディスプレイ用フォトレジストの売上増加
- 既存技術の多用途展開製品の売上増加
- 高純度化学薬品の売上増加
- 海外事業の更なる強化を目的とした子会社の設立

半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているArF(フッ化アルゴン)液浸レジストが引き続き好調に推移したほか、スマートフォンやタブレット端末向けに高精細ディスプレイ

● エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成



プレイ用フォトレジストも好調に推移いたしました。また、今後の成長が期待される小型カメラ製造向けのイメージセンサー用フォトレジストやMEMS用フォトレジストがアジア地域を中心に売上を伸ばすことができました。

また、さらに海外事業に注力すべく、成長の続く韓国市場において一層のビジネス拡大・発展と安定供給を図ることを目的とし、韓国に子会社を設立いたしました。

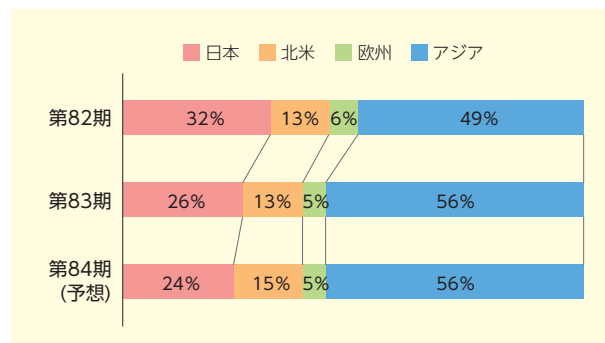
半導体用フォトレジストの地域別売上構成

アジア向け販売好調

当期の半導体用フォトレジストは、アジア向けの販売が好調に推移したため、半導体用フォトレジストの売上の約6割をアジア向けが占めるまでに至っており、子会社の設立により、今後も構成比率が高まるものと考えられます。また、日本向けは工場の閉鎖や稼働率の低下等の影響により販売が減少したため、構成比率が低下しています。

第84期はアジア向けのほか北米向けの需要増加が見込まれるなど、海外売上比率はさらに高まると予想しております。

● 半導体用フォトレジストの地域別売上構成



今後の課題と戦略

事業基盤の強化

「高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。」を経営ビジョンに掲げ、以下の諸施策を推進してまいります。

既存事業領域

▶ 材料事業

- 品質、技術、生産等の更なる向上を図り、積極的な事業展開
- 半導体用や液晶ディスプレイ用等のフォトレジストおよびその関連材料の収益向上
- ユーザーのニーズに合致した製品を素早く提供するマーケティング力の強化
- 既存事業の多用途展開

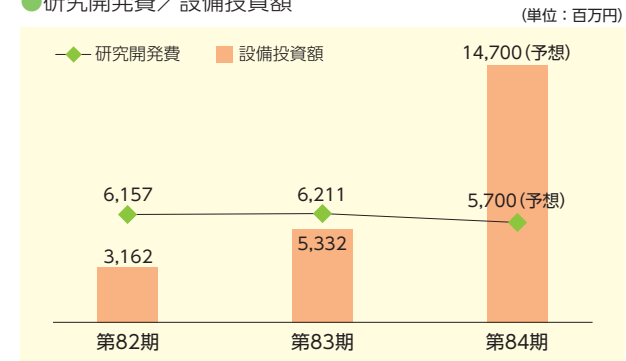
▶ 装置事業

- シリコン貫通電極形成システムの拡販により、現状の厳しい収益体質からの脱却

新規事業領域

- 環境エネルギー関連を中心とした新製品の早期上市に向けた取り組みの強化

● 研究開発費/設備投資額



研究開発費と設備投資額

韓国子会社の設備投資による増加

研究開発費は、試験研究費等については前期と同水準を見込んでおりますが、減価償却費の一部を定率法から定額法へ処理方法を変更し、その影響を受け減少を見込んでおります。

また、設備投資額は、韓国子会社の建設工事や評価装置等の費用が加わり、大幅な増加を見込んでおります。

第84期の見通し

増収増益

▶ **売上高** 材料事業は、半導体用フォトレジストの先端製品や高純度化学薬品などが引き続き好調に推移するなど、大幅な売上増加を見込んでおります。また、装置事業は、シリコン貫通電極形成システムの出荷台数増加により増収を予想しております。

▶ **利益** 材料事業における高付加価値製品の出荷量の増加が引き続き見込まれることに加え、減価償却方法の変更による固定費負担の削減や円安の効果を見込んでいることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益それぞれ増益を予想しております。

● 第84期の見通し

	金額	前期比
売上高	79,600	9.2%増
営業利益	11,100	41.0%増
経常利益	11,600	34.6%増
当期純利益	7,300	34.1%増

(単位：百万円)

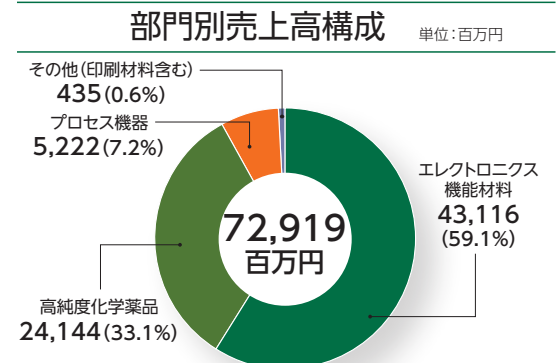


材料事業は前期を上回りましたが、装置事業は前期を大幅に下回りました。

材料事業は、エレクトロニクス機能材料が液晶ディスプレイ用フォトレジストの需要減少等の影響を受け減少いたしました。高純度化学薬品が海外向け製品の需要増加により堅調に推移したため、売上は前期を上回りました。

一方装置事業は、市場の悪化によるユーザーの設備投資抑制に加え出荷済み製品の検収遅延等により、前期を大幅に下回りました。

この結果、内部取引を除いた材料事業の売上高は、676億97百万円(前期比1.6%増)、同じく内部取引を除いた装置事業の売上高は、52億22百万円(同61.0%減)となりました。



()内は売上高構成比率

材料事業

エレクトロニクス機能材料部門

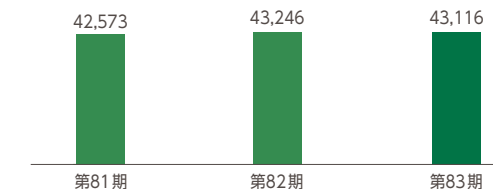
売上高
43,116百万円
前期比0.3%減



半導体用フォトレジスト

半導体用フォトレジストは、スマートフォンやタブレット端末等の需要拡大を背景に、アジア・北米地域におけるエキシマレーザー用フォトレジストの販売が増加し、売上は堅調に推移いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、液晶パネルメーカーの稼働率低下やライセンスビジネスへの事業形態の一部移行等が影響し、汎用製品の販売が大きく落ち込みました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



高純度化学薬品部門

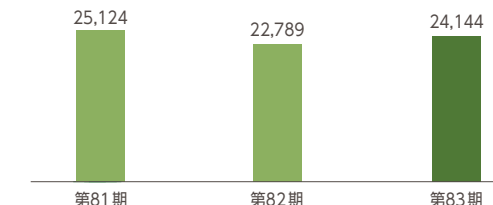
売上高
24,144百万円
前期比5.9%増



フォトレジスト付属薬品

半導体用フォトレジスト付属薬品は、国内ではユーザーの工場閉鎖や稼働率低下の影響はありましたものの、アジア・北米地域の販売が好調に推移したため、売上は増加いたしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品は、液晶テレビの需要低迷等の影響を受け、売上は低調に推移いたしました。

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



装置事業

プロセス機器部門

売上高
5,222百万円
前期比61.0%減

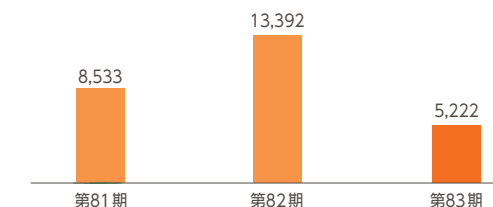


ゼロニュートン®用ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」

液晶パネル製造装置は、受注の減少に加え、出荷済み製品の検収遅延等もあり、売上は前期を大きく下回りました。

また、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、三次元実装市場の立上がり遅延等の影響を受け、売上は伸び悩んだものの、ユーザーニーズを的確に捉えた独自のプロセス技術が高い評価を得ており、先行きに期待の持てる展開となりました。

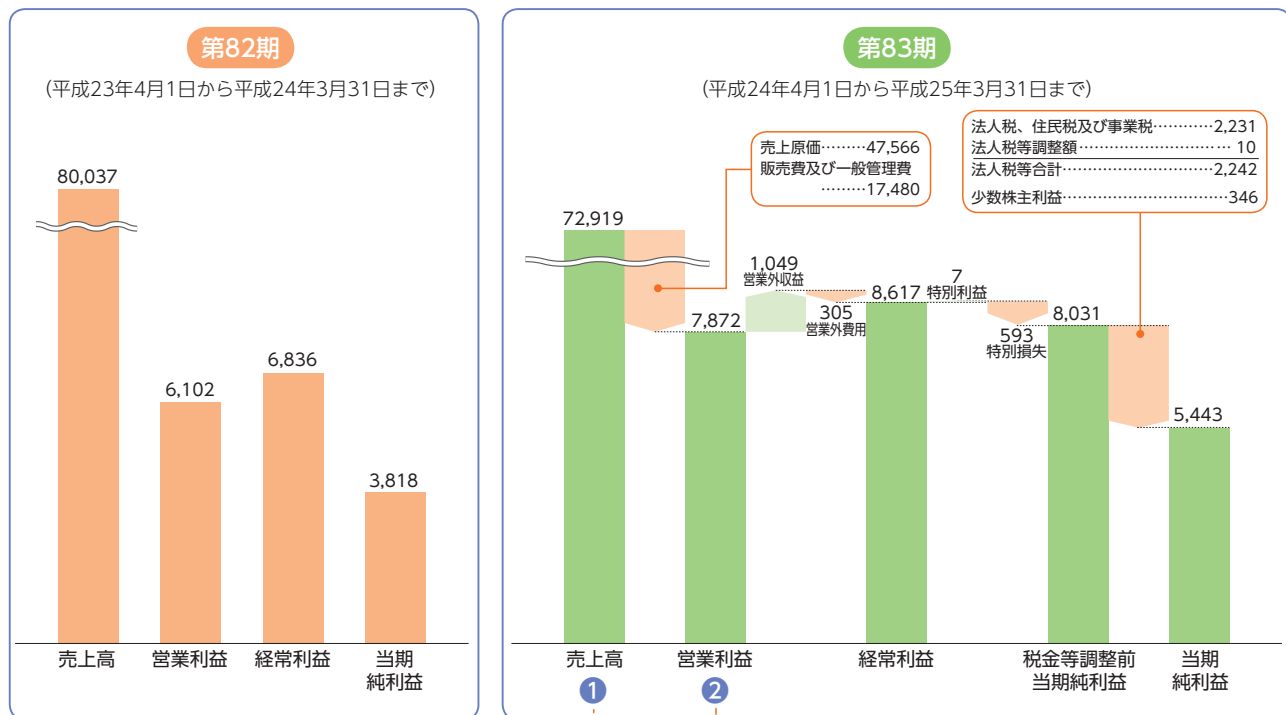
●部門別売上高推移 (単位:百万円)





▶ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)

〈損益の状況〉



PICK UP

① 売上高

半導体用エキシマレーザー用フォトレジストは好調に推移したものの、装置事業の大幅な減収の影響を受け、前期を下回りました。

② 営業利益

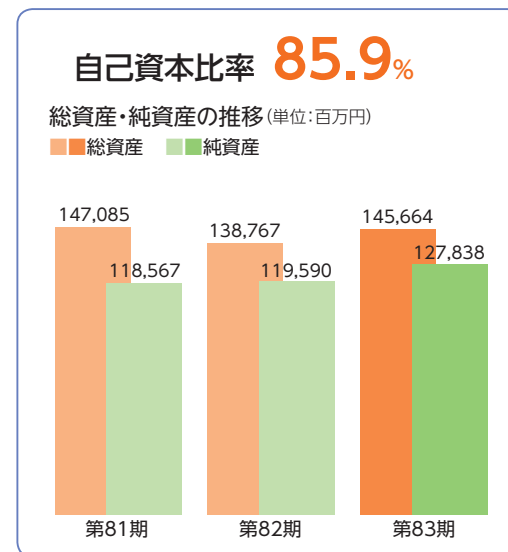
材料事業の高付加価値製品の販売数量が引き続き増加したことに加え、貸倒引当金繰入額の影響がなくなり、前期を上回りました。



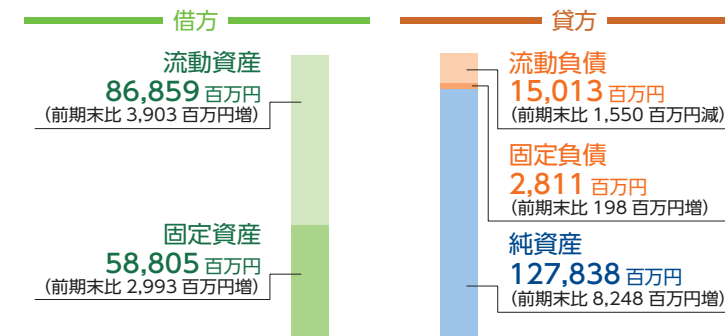
より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

▶ 連結貸借対照表の概要

〈資産の状況〉



第83期 (平成25年3月31日現在)



資産の部

- ・現金及び預金の増加
- ・売上債権や在庫等の減少
- ・子会社への投資により有形固定資産の増加

負債・純資産の部

- ・装置の検収終了に伴う前受金の減少
- ・未払法人税等の増加

▶ 連結キャッシュ・フローの概要 (単位:百万円)

〈連結キャッシュ・フローの状況〉

営業活動によるキャッシュ・フロー

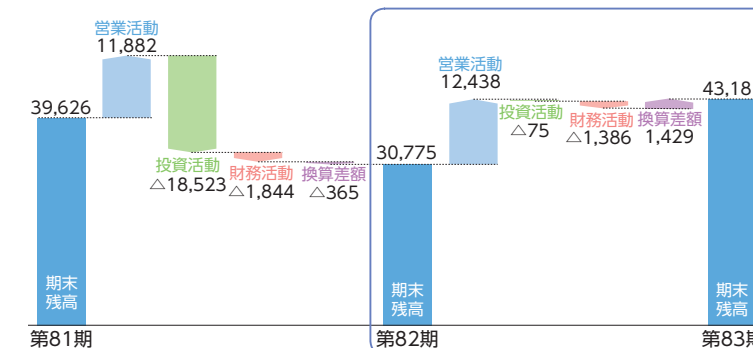
税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、売上債権の減少により増加。

投資活動によるキャッシュ・フロー

長期預金の預入や有形固定資産の取得による支出により減少。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等により減少。





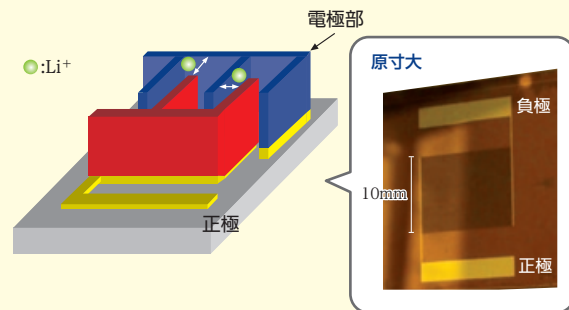
微細加工技術の多用途展開

身の回りにはあふれる光や振動などのエネルギーを電力へ変換・蓄電を行い、その蓄電した電気でセンサーを起動させ音・光・温度などを感知する。このような自立型センサーは、ワイヤレスネットワークと組み合わせることで建物管理やセキュリティなどの様々な用途への展開が期待されており、新技術の開発や小型化、耐久性が求められています。

そのような事業環境の下、当社でも長年にわたり培ってきた微細加工技術を駆使し、微弱な電流でも充電が可能で、また、ワイヤレスセンサーにも対応できるような小型・薄型二次電池技術の確立を目指し、研究開発を行っています。

今後も微細加工技術を活かし、より良い生活、社会の進歩・発展に貢献してまいります。

マイクロ二次電池



【解説】

図の赤と青で表した正負の電極を櫛形に組み合わせることにより、リチウムイオンの移動距離を従来より短くすることができ、急速充電が可能になります。

CSRへの取り組み

当社グループは、ステークホルダーの皆様から高い信頼と満足を寄せられる企業であり続けるために、全従業員が企業市民としての責任を認識し、環境、経済の側面を総合的に捉え、常にCSRを念頭に置いた事業活動を展開しています。

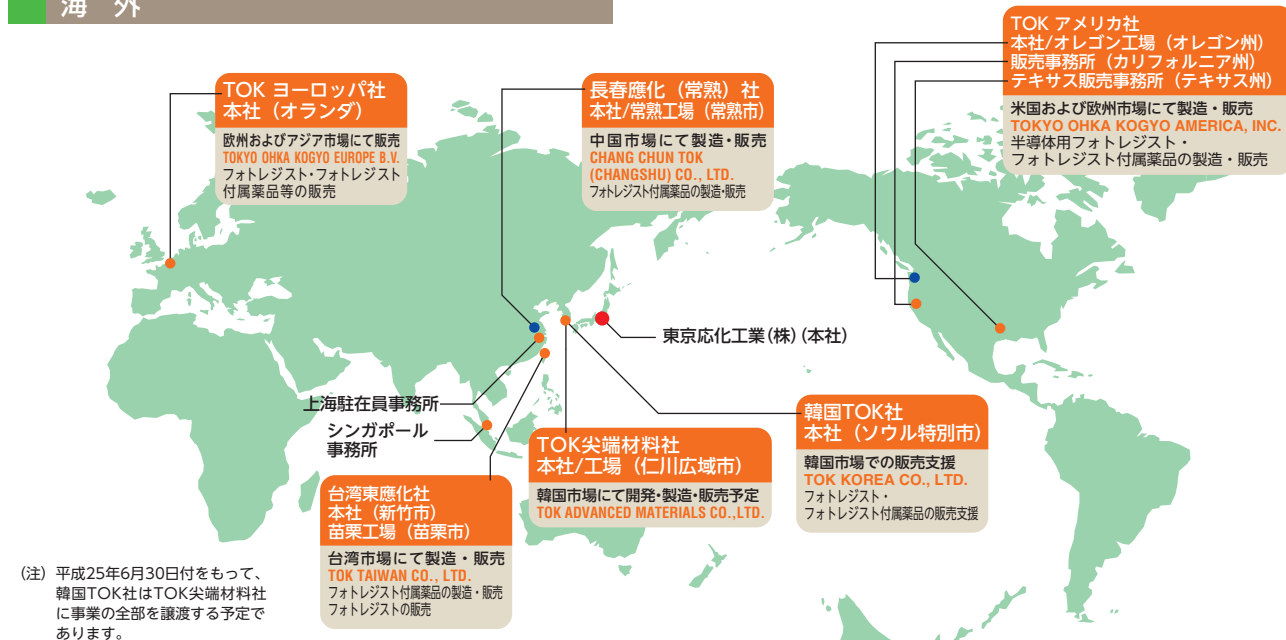
なお、当社グループの2012年度CSR活動につきましては、当社ホームページより「CSRレポート2013」でご覧いただけます。また、当レポートは「エコほっとライン」を通じてご請求いただくことができます。

環境・CSR活動ホームページ ▶ <http://www.tok.co.jp/company/csr/>

エコほっとライン ▶ <http://www.ecohotline.com/>

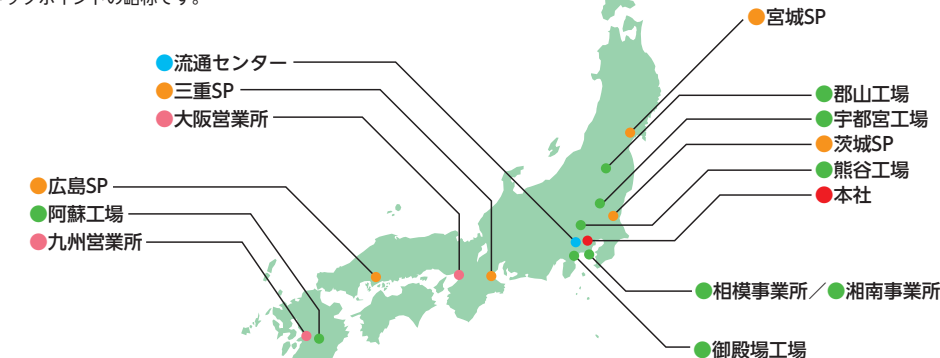


海外



国内

(注) SPは恒温恒湿ストックポイントの略称です。



(注) 平成25年6月30日付をもって、九州営業所を閉鎖する予定であります。



会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.

設立 昭和15年10月25日

資本金 14,640,448,000円

従業員数 1,557名(連結)
(出向者12名を除く)

本社所在地 〒211-0012
川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]
TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
台湾東應化股份有限公司
TOK KOREA CO., LTD.
長春應化(常熟)有限公司
TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B.V.
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]
熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成25年6月26日現在)

取締役および監査役			
代表取締役社長	阿久津	郁夫	
取締役	岩崎	光文	
取締役	駒野	博司	
取締役	佐藤	晴俊	
取締役	岩佐	純	
取締役	水木	國雄	
取締役	牧野	二郎	
常勤監査役	田澤	賢二	
監査役	室	幸夫	
監査役	新保	誠一	
監査役	米田	克巳	

(注) 1. 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役室 幸夫、監査役新保誠一および監査役米田克巳の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長	阿久津	郁夫
※専務執行役員 営業本部長	岩崎	光文
常務執行役員 経理本部長	柴村	洋一
※執行役員 新事業開発室長	駒野	博司
※執行役員 開発本部長	佐藤	晴俊
※執行役員 材料事業本部長	岩佐	純
※執行役員 総務本部長	水木	國雄
執行役員 営業本部副本部長	柴垣	篤郎
執行役員 プロセス機器事業本部長	藤下	一
執行役員 経営企画室長	萩原	嘉男
執行役員 TOK KOREA CO., LTD. 代表理事	張	俊
執行役員 営業本部副本部長	山田	敬一
執行役員 材料事業本部副本部長	徳竹	信生

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況

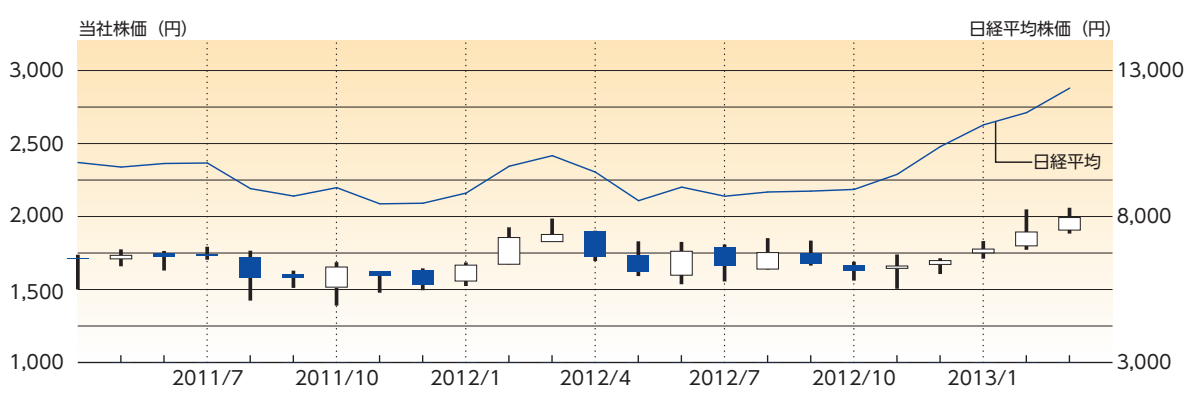
発行可能株式総数 197,000,000株
発行済株式の総数 46,600,000株
(自己株式1,596,629株を含む)
株主数 8,777名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,802	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,796	3.99
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,494	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	860	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	857	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,596千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,003,371株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況

